



ふるさと納税の返礼品を提供できるようにするため、10万円以上の寄附をいだいた際の返礼品プランを検討する考えはあるのか。

答 10万円以上の寄附に対して返礼品プランを設けても問題がないと考えられるため、今後、導入の検討をしていきたい。

問 返礼品提供事業者の募集にあたり、市内の商品をよく知っている商工会議所と連携する考えはあるのか。

答 市の魅力や特産品のPRを行う際に、商工会議所に協力していただくことは大変有効だと考える。返礼品提供事業者の募集に

ついては、ホームページや広報での周知に加え、市内の産業振興や活性化につながる方策を商工会議所に相談するとともに、連携した取り組みを進めていきたい。

喚田孝博（自民党市議団）

ホストタウンへの取り組みは

問 東京オリンピック・パラリンピックの際に、ホストタウンとなることを検討しているか。

答 登録申請には、相手国からの内諾等を前提とし、大会前後の一過性ではない交流計画が必要とされ、相手国と姉妹都市関係や特別な人脈がない状況下での交渉は困難である。今後、申請要件緩和なども期待しつつ、情報収集のアンテナを高くして検討を続けたい。

道の駅の設置について

問 設置主体の緩和がされているが、設置に向けた考えは。

答 国家戦略特区制度による特例として、区域内に限り設置主体が民間にも拡大された。制度の内容を研究し、民間による設置の可能性について検討していく。

鎌田篤司（自民党市議団）

愛知デステイネーションキャンペーンについて

問 市のキャンペーンに対する連携の考えは。

答 市が加入している県の大型キャンペーン実施協議会では、このキャンペーンを成功させるため、周遊促進施策としてフリー切符の発行などを検討している。市としても積極的に関わり、相乗効果が発揮できればと考えている。

生命の海科学館の今後について

問 生命の海科学館の今後の方向性は。

答 平日の団体来館者数の増加に努めつつ、科学教育施設として小中学校の



ワークショップを楽しむ子どもたち

答 仮換地指定通知において、蒲南地区では過不足面積を記載していないが、中部地区、駅南地区では記載して通知している。

問 なぜ蒲南地区では通知しなかったのか。

答 土地区画整理法では通知の際の過不足の明記について規定されていないため通知しなかった。中部地区、駅南地区では蒲南地区の状況を受けて市の判断で通知した。

問 今回発見された蒲南地区の個別通知書の清算金案誤りの件数と金額は。

答 件数は6件で、金額は約149万円である。このうち最高額は約36万円であった。該当者には、謝罪に伺い、経緯を説明して、訂正後の金額を記載した書類をお渡しした。

大向正義（自民党市議団）

老人クラブの活性化について

問 地域で介護予防に取り組む「いこいの場」などを運営する地区の老人ク

土地区画整理事業について

問 施行中の3つの事業において、仮換地指定の際に過渡し・不足渡しをどのように通知したか。

授業での活用に向けた積極的な提案を行っていきたい。また、理科学好きの子どもたちの育成のためのワークショップの開催や大学等との連携を強化し、科学の普及を目的に質の高い展示や活動を目指していきたい。

柴田安彦（無党派）